



20160627

陳言コラム-28

中国雑談

ロボット産業の爆進

工信部、発改委と財政部は、4月26日に「ロボット産業発展計画(2016~2020年)」を公表した。中国独自ブランドの産業用ロボットの年産計画は2020年までに10万台に達し、年間売上高は300億元に達する見込みだ。複数の権威機関の予測によると、「第13次5カ年計画(2016~2020年)の末年までに、中国ロボット産業全体の生産高は1000億元を突破する」としている。

ところが、一部地方政府の計画を集めて読んでみると、この目標値は1都市だけで達成できるレベルだ。より多くの都市が2020年までにロボットの生産目標値を1000億元、あるいはそれ以上に高く設定しているからだ。

『21世紀経済報道』の記者が環渤海、長江デルタ、珠江デルタおよび中西部における四大ロボット産業密集地域の広州、深圳、上海、南京、天津、瀋陽、重慶などを含む10都市が提出したロボット産業(AIを含む)の2020年における販売収入と生産の量的目標値を調べたところ、その総計はすでに9000余億元に達していた。各地のロボット産業の計画をすべて合算すれば、2020年におけるロボット計画の生産目標総額は1兆元を超えるだろう。

中国ロボット産業連盟が明らかにしたデータによれば、過去2年間に全中国の地方政府では77項目のロボット産業支援策が打ち出され、建設中あるいは建設が決まっているロボット産業工業区は40カ所を超えている。

たとえば南京市は「中国ロボット産業先進基地」、重慶市は「国内外に影響力を有するロボット産業基地」、東莞市では「中国ロボット産業先行市」の建設に動き出した。

2020年までの計画を具体的に見ていくと、重慶市はロボット産業の売り上げ目標を1000億元、東莞市もロボットと人工知能設備の生産額を1000億元前後に設定している。



この他、南京市では 2020 年までに国家レベルのロボット産業協同創新センターと産学共同連盟を確立し、年間売り上げ規模 1000 億元を見込む。

ここで指摘しておきたいのは、こうしたロボット産業育成の「競争」のなかで、少なからぬ地方政府がメーカーやユーザーなどの関連企業に魅力的な「支援政策」を乱発していることである。その補助金の額は数万から数千万元とさまざまである。杭州市を例にとれば、「人力を代替するロボット」の条件に合致するプロジェクトに対しての補助金最高額は、1 件につき 2000 万元に達している。東莞市も同様の支援政策を打ち出している。

このような爆進した後、中国のロボット産業は大きく発展するのか、太陽光電池のように世界に迷惑をかけながら中国でも大失敗していくか、結論を出すまでには後数年かかるだろう。